

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：加藤 一誠 氏 慶應義塾大学 商学部 教授 石川 良文 氏 南山大学 総合政策学部 教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国は空港の数が膨大で参照しづらく、日本と状況が近い欧州に調査対象を絞ることは良いと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済波及効果の計量手法に関して、欧州の先行事例を EBAA（ヨーロッパビジネス航空協会）に対して文献調査及びヒアリング調査を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国では、ビジネスジェットの運航を支える各種業務は、FSC（フルサービスキャリア）の運航を支える各種業務を行う者が一緒に実施していると考えられるため、経済効果をどのように切り分けるかについて検討が必要である。ビジネスジェットとのコストの内訳についてヒアリングするとよいだろう。また、先行研究ではどのように対処したかについて、EBAAにもヒアリングすると良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスジェットの運航経費の内訳に係る各社の公開情報は皆無のため、産業連関表から推計できる航空関連産業（航空輸送、航空機製造、航空機修理）の費用構造を参考にし、検討を行った。また、ビジネスジェット業務への対応方法（人員配置等）についてヒアリングを行い、ビジネスジェット専属の人員を配置している企業／配置していない企業の運営実態を把握した。</li> <li>EBAA に対しては、ヒアリングの結果、産業分類別（運航事業者、運航支援事業者等）にビジネスジェットに関する雇用者数を抽出し、産業連関分析を行っていることを把握した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスジェット利用者の消費金額をどのように把握するか検討する必要がある。例えば、年収によっても消費金額が大きく異なることが想定されるため、様々な調査（統計）から利用者像が把握できると望ましく、企業ヒアリングからも情報を得られるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスジェット利用者の消費行動について仮説を立て、実際の利用経験者に対してヒアリングを実施し、利用目的や利用の形態について確認した。企業（運航事業者等）へのヒアリングにおいても、利用目的を確認し、国内においては 8：2 の割合でレジャーとビジネスに概ね分かれることを確認した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>EBAA に対するヒアリングでは、詳細な費用構造を明らかにできるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用者数、生産額、粗付加価値額（GVA）、給与の指標を用いて経済効果を定量的に測っている他、ビジネスジェット利用による時間効果や費用効果を推定していることを文献調査により把握した。また、ヒアリング調査により、ビジネスジェット運航による雇用効果や金額的な経済効果、移動時間の短縮効果について把握した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>EBAA では経済効果としてどの項目（所得、GVA、雇用等）を算出しているかについて確認するとよい。欧米では雇用についてはしばしば算出されるため、雇用係数の設定についても確認するとよい。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方空港でもビジネスジェットの需要があることを期待していたが、データを見ると、現状の地方における需要は非常に小さいことが分かる。そのため、将来需要をどのように想定するかが重要となるだろう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の我が国のビジネスジェット市場の規模が非常に小さいため、経済波及効果の検討にあたっては、将来的に需要が伸びるとされる利用形態を整理しながら、市場規模拡大のストーリーを描く方向とする旨、2020 年度に取り組む課題として整理した。</li> </ul>

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>時間短縮効果について、空間的応用一般均衡モデルで把握することはできるだろう。ただし、ビジネスジェット利用によって向上する企業の生産性の増加は、企業全体から見れば微々たるものと予想されるため、生産関数の設定について検討が必要である。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>指摘のとおり、空間的応用一般均衡モデルで時間短縮効果を把握する場合、生産性の増加分は非常に小さなものとなることが想定されるため、2020年度においては実際に計算を行うのではなく、適切なモデルの適用可能性を検討することとする。</li></ul> |
|---|--|